経済産業省

資料２－６

第１２回　PFI推進委員会計画部会
公営発電施設･工業用水道事業における検討･取組状況

平成30年3月22日
経済産業省

1. 公営発電施設のコンセッション方式による PFI事業の在り方についての検討結果

１．「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年度改定版）」を踏まえた検討結果

ＰＰＰ/ＰＦＩ推進アクションプラン（平成29年度改定版）

○**公営発電施設**について、コンセッション方式を活用したＰＦＩ事業のあり方について検討し、**重点分野の指定と数値目標の設定**について結論を得る。（**平成２９年度末まで**）

課題の調査・分析

コンセッション方式を活用したＰＦＩ事業の在り方についての検討

○事業者へのヒアリング等により公営水力の事業環境やコンセッション方式による**ＰＦＩ事業の導入に係る課題**を分析。

○分析の結果、以下のような場合は**コンセッション方式を活用したＰＦＩ事業は解決策の一つとして有効**と考えられる。

① 老朽化等に伴う発電施設の大規模改修を行う場合（**人的・予算的制約の解消**）

② 電力自由化に伴った契約関係の見直しを行う場合（大手電力との**随意契約を改め、より競争的な手法を導入**）

○他方で、地方自治体からは以下の懸念が示されている。

① 地元の利害関係者との円滑な関係構築。

② 電気事業で得られる収益が他の都道府県へ流出、現契約解除による違約金の発生。

＜PFI事業の導入に向けた支援＞

○PFI事業への移行は**自治体が個々の事情を勘案して個別に判断するもの**。平成30年度予算案においてコンセッション方式によるＰＦＩ事業の導入を前提とした**水力発電開発地点のF/S調査に対する補助事業を計上し、自治体の検討、移行を支援。**

今後の目標設定

重点分野の指定と数値目標の設定

○これまでの検討を踏まえ、公営発電施設の**水力発電施設を重点分野**とする。また、数値目標については、具体的な事業移行検討の状況を踏まえ、更なる導入拡大を目指す観点から、**３年間（平成３０年度～平成３２年度）の集中取組期間**を設け、**３発電施設の案件形成を目指す**ことを目標として進めたい。

２．工業用水道事業におけるコンセッション方式導入に関する取り組み状況

２－１．「PPP／PFI推進アクションプラン（平成２９年度改定版）」を踏まえた工業用水道分野の状況

PPP／PFI推進アクションプラン（平成２９年度改定版）

４．集中取組方針

（２）重点分野と目標

⑨その他の分野及び分野横断的事項

工業用水道事業へのコンセッション方式導入案件形成に向けた導入可能性等調査５件を目標に実施する。

平成２９年度の取り組み

○工業用水道分野におけるコンセッション方式の導入を推進し、具体的な案件の形成を図るため、導入可能性等調査を実施。

工業用水道分野におけるＰＰＰ／ＰＦＩ案件形成促進事業

→ **コンセッション方式の案件形成に向けた導入可能性等調査を５自治体を対象に実施。**

事業内容

事業の費用対効果分析（ＶＦＭの算定等）や民間企業等へのヒアリング（マーケットサウンディング）を通じて、コンセッション方式導入時の官民の適切な役割分担（事業スキーム）を検討する。

２－２．工業用水道分野における目標設定について（案）

○工業用水道分野において、コンセッション方式の導入を具体的に進めているのは、現状、上・工・下水道一体型で取り組む宮城県のみ（平成３２年度導入予定）。

○他の自治体にはなく、今年度の導入可能性等調査でも、自治体や民間企業の知識やノウハウが乏しいことに起因する課題が多いことが判明。

○このため、宮城県に続く案件形成を促すためには、個別の自治体の状況に合わせて、短期間で集中的に支援することが必要。

○ついては、３年間（平成３０年度～平成３２年度）の集中取組期間を設け、３件の案件形成を目指すことを目標として重点的な支援を行いたい。

（参考）
国として、自治体におけるコンセッション方式の導入に必要な検討を促進し、その成果を横展開出来るよう、平成３０年度政府予算案で１．２億円を計上。

目標達成に向けたイメージ

	29FY	30FY	31FY	32FY
経済産業省の支援措置等	工業用水道分野における導入可能性等調査の実施			
		工業用水道分野における案件形成に向けた具体的な検討・支援		